

2026年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](非連結)

2025年8月7日

上場会社名 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

上場取引所

東

コード番号 5726

URL https://www.osaka-ti.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川福 純司

問合せ先責任者 (役職名) 理事経営企画部長

(氏名) 所 聡

TEL 06-6413-3310

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 無 決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上商	高	営業利	J益	経常利	益	四半期紅	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	12,106	2.9	684	77.9	444	88.1	194	92.4
2025年3月期第1四半期	12,466	11.8	3,091	82.8	3,729	51.0	2,568	23.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2026年3月期第1四半期	5.29	
2025年3月期第1四半期	69.81	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	100,469	42,113	41.9
2025年3月期	100,925	42,838	42.4

(参考)自己資本

2026年3月期第1四半期 42,113百万円

2025年3月期 42,838百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円 銭	円銭	円銭	円銭		
2025年3月期		25.00		25.00	50.00		
2026年3月期							
2026年3月期(予想)		5.00		10.00	15.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3月期の業績予想(2025年 4月 1日~2026年 3月31日)

(%表示は 通期は対前期 四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	26,000	0.9	2,500	60.2	2,000	60.2	1,300	63.1	35.33
通期	52,000	0.2	4,500	55.4	4,200	53.7	2,000	71.8	54.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無以外の会計方針の変更 : 無会計上の見積りの変更 : 無修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期1Q	36,800,000 株	2025年3月期	36,800,000 株
2026年3月期1Q	1,519 株	2025年3月期	1,519 株
2026年3月期1Q	36,798,481 株	2025年3月期1Q	36,798,482 株

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧〈ださい。

株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ(5726)2026年3月期 第1四半期決算短信

○添付資料の目次

1.	当四	9半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	3
	(3)	業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2.	四半	半期財務諸表及び主な注記	5
	(1)	四半期貸借対照表	5
	(2)	四半期損益計算書	7
	(3)	四半期財務諸表に関する注記事項	8
		(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
		(セグメント情報等の注記)	8
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
		(継続企業の前提に関する注記)	9
		(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
		(加半期貸借対昭素に関する注記)	a

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要が堅調に推移していることから、緩やかな景気回復基調を維持しております。一方で、物価高によるインフレ問題や為替相場の急激な変動といった懸念があります。また、海外経済においても緩やかな回復傾向が見られるものの、ウクライナや中東情勢をめぐる地政学的リスクの継続に加え、米国の関税政策の影響により、世界経済の景気の先行きはさらに不透明な状況となっております。

当社を取り巻く事業環境について、チタン事業におきましては、足元では昨年の航空機製造の主要メーカーであるボーイング社における品質問題やストライキによる影響が一時的に残るものの、航空機需要が成長軌道へ移行していることや世界的なチタンのサプライチェーン再編により、スポンジチタンの需要は堅調に推移しております。また、高機能材料事業におきましては、半導体市場及び電子材料市場の調整局面が継続しております。

こうした中、当第1四半期累計期間の売上高は、12,106百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益は684百万円 (前年同期比77.9%減)、経常利益は444百万円(前年同期比88.1%減)、四半期純利益は194百万円(前年同期比92.4%減)となりました。

なお、米国の相互関税に関しましては、対象外品目リストにチタン製品が含まれており、現時点において直接的な影響はございません。

事業別は以下のとおりとなります。

チタン事業

当第1四半期累計期間におけるチタン事業の売上高は、輸出向け販売価格の低下に加え、昨年発生したボーイング社における品質問題やストライキの影響による一時的な需要減少の影響を受けたものの、エンジンのMRO(メンテナンス・リペア・オーバーホール)需要やエアバス社向け需要が堅調に推移した結果、輸出向けの売上高は前年同期比15.3%増となりました。一方で、一般産業用主体の国内向け売上高は、需要の低迷及び取引先・最終需要家の在庫調整に伴い、大幅な減少(前年同期比45.1%減)となりました。この結果、チタン事業の売上高は10,477百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

損益につきましては、主原料であるチタン鉱石価格低下の効果があったものの、一部の海外顧客との契約未決着、国内向け販売量の減少に伴う減産、インフレによるコスト増加や円高の影響等により、営業利益は572百万円 (前年同期比79.2%減)となりました。

高機能材料事業

当第1四半期累計期間における高機能材料事業の売上高は、前年同期に半導体関連のスパッタリングターゲット 用高純度チタンの販売量において一部取引先によるスポット受注増加の効果が含まれていたことから、1,628百万 円(前年同期比19.1%減)となりました。

損益につきましては、同製品の販売量が減少した影響により、営業利益は112百万円(前年同期比67.6%減)となりました。

(参考)

事業別売上高 (単位:百万円)

		当第1四半期	前年同期	増減率(%)
チタン事業	国 内	1, 431	2, 609	△45. 1
	輸出	9, 045	7, 844	15. 3
計		10, 477	10, 453	0.2
高機能材料事業		1, 628	2, 013	△19. 1
合 計		12, 106	12, 466	△2.9

事業別営業利益 (単位:百万円)

	当第1四半期	前年同期	増減率(%)
チタン事業	572	2, 745	△79. 2
高機能材料事業	112	346	△67. 6
合 計	684	3, 091	△77. 9

なお、当第1四半期累計期間より、報告セグメントの変更等を行っております。詳細は、「2.四半期財務諸表及び主な注記 (3)四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりです。上記の前年同期比較については、変更後の区分に組み替えた数値としております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

①資産

当第1四半期会計期間末の総資産の残高は、100,469百万円と前事業年度末と比べ456百万円減少いたしました。これは、固定資産が増加したものの、売掛金、棚卸資産が減少したことが主な要因であります。

②負債

当第1四半期会計期間末の負債の残高は、58,356百万円と前事業年度末と比べ269百万円増加いたしました。これは、買掛金及び設備関係未払金が減少したものの、借入金が増加したことが主な要因であります。

③純資産

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は、42,113百万円と前事業年度末と比べ725百万円減少いたしました。これは、四半期純利益により利益剰余金が増加したものの、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月15日公表の通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2025年8月7日)公表いたしました「2026年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

①2026年3月期 通期(2025年4月1日~2026年3月31日)

(単位:百万円)

+	アグメント	前回報告 (A)	今回修正 (B)	増減額 (B-A)
売上高	チタン事業 高機能材料事業	43, 900 7, 100	45, 200 6, 800	1,300 △300
	合 計	51,000	52, 000	1,000
	チタン事業	3,000	3, 500	500
営業利益	高機能材料事業	1,000	1,000	0
	合 計	4,000	4, 500	500

②修正理由

通期業績予想の売上高につきましては、国内外におけるスポンジチタン販売数量の増加の影響等により前回予 想値に対し増収となる見込みです。

営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、上記販売数量の増加の影響等により、前回予想値に対し増益となる見込みです。

なお、当第2四半期累計期間業績予想につきましては、前回予想値据え置きとしております。

2026年3月期第2四半期会計期間以降の為替水準につきましては1US\$=145円を前提としております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

		(中區:自为11)
	前事業年度	当第1四半期会計期間
	(2025年3月31日)	(2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 619	4, 453
売掛金	22, 596	22, 119
商品及び製品	17, 159	17, 028
仕掛品	3, 497	3, 486
原材料及び貯蔵品	13, 791	13, 309
その他	219	229
貸倒引当金		△3
流動資産合計	61, 880	60, 624
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8, 236	8, 407
機械及び装置(純額)	8, 710	9, 828
土地	14, 823	14, 823
建設仮勘定	2, 913	1, 989
その他(純額)	568	1, 014
有形固定資産合計	35, 252	36, 063
無形固定資産	744	727
投資その他の資産	3, 048	3, 054
固定資産合計	39, 045	39, 845
資産合計	100, 925	100, 469
	-	

負債の部 当第1四半期会計期間 (2025年3月31日) 流動負債 日野か会 (5,561 (5,60) 短期借入金 17,200 (20.9) 未払金 285 (285) 未払消費税等 (384) 22 設備関係未払金 3,389 (2,7) 賞与引当金 438 (1) その他 320 (5) 減動負債合計 27,999 (30.6) 固定負債 24,1 資産除去債務 (1,567 (1,5			
負債の部 (2025年3月31日) (2025年6月30日) 流動負債 第4金 5,561 5,0 短期借入金 17,200 20,9 未払金 285 8 未払法人税等 419 1 未払消費税等 384 2 設備関係未払金 3,389 2,7 賞与引当金 438 1 その他 320 5 流動負債合計 27,999 30,6 固定負債 26,500 24,1 資産除去債務 1,567 1,5 退職給付引当金 2,020 2,0 固定負債合計 30,087 27,7 負債合計 30,087 27,7 負債合計 58,087 58,3 純資産の部 8,739 8,7 株主資本 8,943 8,9 利益剩余金 8,943 8,9 利益剩余金 25,166 24,4 自己株式 △10 △ 株主資本合計 42,838 42,1			(単位:百万円)
負債の部 流動負債 買掛金 5,561 5,0 短期借入金 17,200 20,9 未払金 285 88 未払法人税等 419 1 未払消費税等 384 2 設備関係未払金 3,389 2,7 賞与引当金 438 1 その他 320 5 流動負債合計 27,999 30,6 固定負債 26,500 24,1 資産除去債務 1,567 1,5 退職給付引当金 2,020 2,0 固定負債合計 30,087 27,7 負債合計 58,087 58,3 純資産の部 株主資本 8,739 8,7 資本剩余金 8,943 8,9 利益剩余金 25,166 24,4 自己株式 △10 △ 株主資本合計 42,838 42,1		前事業年度	当第1四半期会計期間
流動負債 買掛金 5,561 5,0 短期借入金 17,200 20,9 未払金 285 8 未払法人税等 419 1 未払消費税等 384 22 設備関係未払金 3,389 2,7 賞与引当金 438 1 その他 320 5 流動負債合計 27,999 30,6 固定負債 26,500 24,1 資産除去債務 1,567 1,5 退職給付引当金 2,020 2,0 固定負債合計 30,087 27,7 負債合計 58,087 58,3 純資産の部 株主資本 8,739 8,7 資本剩余金 8,943 8,9 利益剩余金 25,166 24,4 自己株式 △10 △ 株主資本合計 42,838 42,1		(2025年3月31日)	(2025年6月30日)
買掛金 5,561 5,0 短期借入金 17,200 20,9 未払金 285 8 未払法人税等 419 1 未払消費税等 384 2 設備関係未払金 3,389 2,7 賞与引当金 438 1 その他 320 5 流動負債合計 27,999 30,6 固定負債 26,500 24,1 資産除去債務 1,567 1,5 退職給行引当金 2,020 2,0 固定負債合計 30,087 27,7 負債合計 30,087 27,7 負債合計 58,087 58,3 純資産の部 株主資本 8,739 8,7 資本剰余金 8,943 8,9 利益剰余金 25,166 24,4 自己株式 △10 △ 株主資本合計 42,838 42,1	負債の部		
短期借入金 17,200 20,9 未払金 285 8 未払法人税等 419 1 未払消費税等 384 2 設備関係未払金 3,389 2,7 賞与引当金 438 1 その他 320 5 流動負債合計 27,999 30,6 固定負債 26,500 24,1 資産除去債務 1,567 1,5 退職給付引当金 2,020 2,0 固定負債合計 30,087 27,7 負債合計 58,087 58,3 純資産の部 株主資本 株主資本 8,739 8,7 資本剰余金 8,943 8,9 利益剰余金 8,943 8,9 利益剰余金 25,166 24,4 自己株式 △10 △ 株主資本合計 42,838 42,1	流動負債		
未払金 285 8 未払法人税等 419 1 未払消費税等 384 2 設備関係未払金 3,389 2,7 賞与引当金 438 1 その他 320 5 流動負債合計 27,999 30,6 固定負債 26,500 24,1 資産除去債務 1,567 1,5 退職給付引当金 2,020 2,0 固定負債合計 30,087 27,7 負債合計 58,087 58,3 純資産の部 株主資本 8,739 8,7 資本剩余金 8,943 8,9 利益剩余金 25,166 24,4 自己株式 △10 △ 株主資本合計 42,838 42,1	買掛金	5, 561	5,070
未払法人税等 419 1 未払消費税等 384 2 設備関係未払金 3,389 2,7 賞与引当金 438 1 その他 320 5 流動負債合計 27,999 30,6 固定負債 26,500 24,1 資産除去債務 1,567 1,5 退職給付引当金 2,020 2,0 固定負債合計 30,087 27,7 負債合計 58,087 58,3 純資産の部 株主資本 8,739 8,7 資本剰余金 8,943 8,9 利益剰余金 25,166 24,4 自己株式 △10 △ 株主資本合計 42,838 42,1	短期借入金	17, 200	20, 900
未払消費税等 384 2 設備関係未払金 3,389 2,7 賞与引当金 438 1 その他 320 5 流動負債合計 27,999 30,6 固定負債 長期借入金 26,500 24,1 資産除去債務 1,567 1,5 退職給付引当金 2,020 2,0 固定負債合計 30,087 27,7 負債合計 58,087 58,3 純資産の部 株主資本 資本金 8,739 8,7 資本剩余金 8,943 8,9 利益剩余金 25,166 24,4 自己株式 △10 △ 株主資本合計 42,838 42,1	未払金	285	876
設備関係未払金3,3892,7賞与引当金4381その他3205流動負債合計27,99930,6固定負債長期借入金26,50024,1資産除去債務1,5671,5退職給付引当金2,0202,0固定負債合計30,08727,7負債合計58,08758,3純資産の部株主資本 資本金8,7398,7資本組織金8,9438,9利益剰余金8,9438,9利益剰余金25,16624,4自己株式△10△株主資本合計42,83842,1	未払法人税等	419	100
賞与引当金4381その他3205流動負債合計27,99930,6固定負債長期借入金26,50024,1資産除去債務1,5671,5退職給付引当金2,0202,0固定負債合計30,08727,7負債合計58,08758,3純資産の部株主資本資本金8,7398,7資本剰余金8,9438,9利益剰余金8,9438,9利益剰余金25,16624,4自己株式△10△株主資本合計42,83842,1	未払消費税等	384	262
その他3205流動負債合計27,99930,6固定負債26,50024,1長期借入金26,50024,1資産除去債務1,5671,5退職給付引当金2,0202,0固定負債合計30,08727,7負債合計58,08758,3純資産の部株主資本8,7398,7資本和余金8,9438,9利益剩余金8,9438,9自己株式△10△株主資本合計42,83842,1	設備関係未払金	3, 389	2, 793
流動負債合計27,99930,6固定負債26,50024,1資産除去債務1,5671,5退職給付引当金2,0202,0固定負債合計30,08727,7負債合計58,08758,3純資産の部******株主資本8,7398,7資本剰余金8,9438,9利益剰余金8,9438,9利益剰余金25,16624,4自己株式△10△株主資本合計42,83842,1	賞与引当金	438	110
固定負債26,50024,1資産除去債務1,5671,5退職給付引当金2,0202,0固定負債合計30,08727,7負債合計58,08758,3純資産の部******資本金8,7398,7資本剰余金8,9438,9利益剰余金8,9438,9自己株式△10△株主資本合計42,83842,1	その他	320	506
長期借入金26,50024,1資産除去債務1,5671,5退職給付引当金2,0202,0固定負債合計30,08727,7負債合計58,08758,3純資産の部******資本金8,7398,7資本剰余金8,9438,9利益剰余金25,16624,4自己株式△10△株主資本合計42,83842,1	流動負債合計	27, 999	30, 620
資産除去債務1,5671,5退職給付引当金2,0202,0固定負債合計30,08727,7負債合計58,08758,3純資産の部*** 株主資本 資本金 資本剰余金8,739 8,7 98,7資本剰余金8,943 43,9438,9利益剰余金 自己株式 株主資本合計25,166 42,424,4自己株式 株主資本合計△10 42,838△	固定負債		
退職給付引当金2,0202,0固定負債合計30,08727,7負債合計58,08758,3純資産の部株主資本 資本金8,7398,7資本剩余金8,9438,9利益剩余金25,16624,4自己株式△10△株主資本合計42,83842,1	長期借入金	26, 500	24, 100
固定負債合計30,08727,7負債合計58,08758,3純資産の部株主資本資本金8,7398,7資本剰余金8,9438,9利益剰余金25,16624,4自己株式△10△株主資本合計42,83842,1	資産除去債務	1, 567	1,573
負債合計58,08758,3純資産の部株主資本資本金8,7398,7資本剰余金8,9438,9利益剰余金25,16624,4自己株式△10△株主資本合計42,83842,1	退職給付引当金	2,020	2,061
純資産の部株主資本8,7398,7資本金8,9438,9資本剰余金8,9438,9利益剰余金25,16624,4自己株式△10△株主資本合計42,83842,1	固定負債合計	30, 087	27, 735
株主資本 8,739 8,7 資本剩余金 8,943 8,9 利益剩余金 25,166 24,4 自己株式 △10 △ 株主資本合計 42,838 42,1	負債合計	58, 087	58, 356
資本金8,7398,7資本剰余金8,9438,9利益剰余金25,16624,4自己株式△10△株主資本合計42,83842,1	純資産の部		
資本剰余金8,9438,9利益剰余金25,16624,4自己株式△10△株主資本合計42,83842,1	株主資本		
利益剰余金25,16624,4自己株式△10△株主資本合計42,83842,1	資本金	8, 739	8, 739
自己株式 △10 △ 株主資本合計 42,838 42,1	資本剰余金	8, 943	8, 943
株主資本合計 42,838 42,1	利益剰余金	25, 166	24, 441
	自己株式	△10	△10
- M	株主資本合計	42, 838	42, 113
P世長 /王 ロ p 42, 030 42, 1	純資産合計	42, 838	42, 113
負債純資産合計 100,925 100,4	負債純資産合計	100, 925	100, 469

(2) 四半期損益計算書

		(単位:百万円)
	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	12, 466	12, 106
売上原価	7, 892	9,723
売上総利益	4, 573	2, 383
販売費及び一般管理費	1, 482	1, 698
営業利益	3, 091	684
営業外収益	-	
受取利息及び配当金	0	0
為替差益	598	_
不用品売却益	112	81
受取賃貸料	11	13
補助金収入	_	43
その他	2	10
営業外収益合計	724	149
営業外費用		
支払利息	73	72
為替差損	_	317
割増退職金	12	-
その他	0	0
営業外費用合計	86	390
経常利益	3, 729	444
特別損失		
固定資産除却損	28	165
特別損失合計	28	165
税引前四半期純利益	3, 700	278
法人税等	1, 131	84
四半期純利益	2, 568	194

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

四半期財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成しております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

年間の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該 見積実効税率を乗じて計算しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度 に対し一時差異、経営環境等に著しい変化がある場合においてはその影響を加味しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		اخک	
	チタン事業	高機能材料事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	10, 453	2, 013	12, 466	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	_	
計	10, 453	2, 013	12, 466	
セグメント利益	2, 745	346	3, 091	

(注) セグメント利益の合計額と四半期損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。

当第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	チタン事業	高機能材料事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10, 477	1, 628	12, 106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	_
計	10, 477	1, 628	12, 106
セグメント利益	572	112	684

(注) セグメント利益の合計額と四半期損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来「チタン事業」セグメントに含めておりました主要製品「四塩化チタン」及び「四塩化チタン 水溶液」は、需要業界を踏まえた組み換えで事業効率を高めることを目的に、当第1四半期累計期間より「高 機能材料事業」セグメントに含めております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを 開示しております。 (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 (自 2025年4月1日 至 2024年6月30日) 至 2025年6月30日) 減価償却費 738百万円 714百万円

(四半期貸借対照表に関する注記)

偶発債務

従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務

前事業年度 (2025年3月31日) (2025年6月30日) 10百万円 10百万円